

# 総合業界調査レポート 2024年第1四半期

発行機関: 日本産業調査研究所

発行日: 2024年3月31日

レポート番号: JIRI-2024-Q1-001

## エグゼクティブサマリー

2024年第1四半期の日本産業界は、全体として緩やかな回復基調を維持している。IT・デジタル関連産業が牽引役となる一方、建設・不動産業界では調整局面が継続している。製造業は業種により明暗が分かれ、金融・フィンテック分野では技術革新が加速している。

## 第1章: IT・システム開発業界

### 1.1 市場概況

**市場規模:** 2024年第1四半期のIT市場は前年同期比8.2%成長の4兆2,500億円。成長率は前四半期の12.5%から鈍化したものの、堅調な拡大を継続。

**セグメント別動向:** - クラウドサービス: +25.3% (1兆1,200億円) - AI・機械学習: +35.7% (3,800億円) - システム開発: +3.2% (1兆8,500億円) - インフラ構築: -5.8% (9,000億円)

### 1.2 競争環境の変化

**新規参入の増加:** システム開発市場では新興企業の参入が相次いでいる。特に中小規模案件（50百万円未満）では価格競争が激化し、従来単価の20-30%減での提案も散見される。

**主要な新規参入企業:** - デジタルクリエイイト株式会社: 2023年設立、AI特化型開発 - クラウドファースト株式会社: 2022年設立、クラウドネイティブ開発 - アジャイルソリューションズ: 2023年設立、アジャイル開発専門

**大手企業の戦略変化:** - 内製化の推進: 特に金融・製造業で顕著 - 競争入札の導入拡大: 従来の随意契約から競争入札へ - **グローバル調達**の活用: 海外ベンダーとの直接取引増加

### 1.3 技術トレンド

**生成AI:** ChatGPT等の普及により企業導入が加速。業務効率化、顧客サービス向上の用途で活用が拡大。

**エッジコンピューティング:** IoT普及に伴い需要拡大。製造業、物流業での導入が進む。

**量子コンピューティング:** 実用化に向けた研究開発が活発。金融、創薬分野での応用に期待。

### 1.4 人材市場動向

**需給バランス:** IT人材の需給ギャップは拡大傾向。特に以下の分野で深刻な人材不足。

**高需要スキル:** 1. **AI・機械学習エンジニア:** 需給倍率3.2倍、平均年収950万円 2. **クラウドアーキテクト:** 需給倍率2.8倍、平均年収850万円 3. **DevOpsエンジニア:** 需給倍率2.5倍、平均年収800万円

**年収水準の上昇:** - AI・機械学習: 前年比+18% - クラウド関連: 前年比+15% - 従来型開発: 前年比+5%

### 1.5 主要企業の動向

**グローバルテック株式会社:** - 連結売上高: 45,200百万円 (+8.2%) - IT内製化を強化、外部委託費30%削減方針 - 子会社への発注条件を厳格化

**テクノロジーソリューションズ株式会社:** - 売上高: 3,680百万円 (+15.2%) - 親会社依存度40.2%、新規開拓が課題 - 大口顧客の信用リスクが顕在化

---

## 第2章: 建設・不動産業界

---

### 2.1 市場環境

**受注環境の悪化:** 2024年第1四半期の建設受注高は前年同期比12.3%減少。特に民間非住宅建築（オフィス・商業施設）の落ち込みが深刻。

**主要要因:** 1. **金利上昇:** 日銀の金融政策変更により建設需要減少 2. **不動産市況の調整:** 商業不動産価格の下落 3. **企業の設備投資抑制:** 景気先行き不透明感

## 2.2 資材価格の動向

**建設資材価格の高騰継続:** - **鉄鋼:** 前年比+15%（ウクライナ情勢の影響継続） - **セメント:** 前年比+12%（エネルギーコスト上昇） - **木材:** 前年比+8%（円安の影響）

## 2.3 業界構造の変化

**中堅企業の経営悪化:** - 中堅建設会社の約40%が既存契約の収益性悪化に直面 - 営業利益率は業界平均2.1%（前年3.4%） - 自己資本比率の低下傾向

**特に影響の大きい分野:** - **大型商業施設案件:** 工期延長と追加コストが常態化 - **高層オフィスビル:** 資材価格上昇の影響大 - **インフラ関連:** 公共予算削減の影響

## 2.4 個別企業の信用状況

**E建設株式会社:** - 格付け: BBB- → BB+（格下げ） - 売上高: 10,200百万円（-13.6%） - 営業利益率: 2.0%（業界平均4.5%を下回る） - **主要リスク:** ○○タワープロジェクトの予算超過、資金繰り悪化

**F建設株式会社:** - 格付け: A-（安定） - 売上高: 25,600百万円（+2.1%） - 営業利益率: 4.8% - **特徴:** 公共工事中心で安定経営

**G建設株式会社:** - 格付け: BB（ネガティブ） - 売上高: 8,900百万円（-18.2%） - 営業利益率: 1.2% - **主要リスク:** 大型案件の工期延長、人材不足

---

## 第3章: 製造業界

### 3.1 業界全体の動向

**生産動向:** 2024年第1四半期の製造業生産指数は前年同期比+1.8%。業種により明暗が分かれる。

**好調セグメント:** - **自動車:** EV関連部品の需要拡大 - **半導体製造装置:** AI・データセンター向け需要 - **環境関連機器:** 脱炭素投資の拡大

低調セグメント: - 一般機械: 設備投資の抑制 - 繊維: 消費低迷の影響 - 化学: 原料価格高騰の影響

## 3.2 自動車業界

EV化の加速: 電気自動車の生産台数が前年同期比+45%。従来部品の需要減少と新規部品の需要増加が同時進行。

サプライチェーンの変化: - 従来のエンジン関連部品メーカーが事業転換 - バッテリー関連部品の需要急拡大 - 半導体不足の影響は緩和傾向

## 3.3 半導体業界

市況の二極化: - AI・データセンター向け: 需要急拡大、供給不足 - 民生用途: 在庫調整継続、価格下落圧力 - 自動車向け: 安定需要、長期契約が主流

---

# 第4章: 金融・フィンテック業界

---

## 4.1 市場概況

デジタル化の加速: 金融機関のデジタル投資が前年比+22%増加。特にAI、ブロックチェーン技術への投資が活発。

フィンテック市場: 市場規模は前年比+28%の2兆1,500億円。決済、融資、投資分野で新サービスが続々登場。

## 4.2 主要企業の動向

フィンテックイノベーション株式会社: - 売上高: 1,250百万円 (+28.5%) - 主力サービス「PayTech」利用者数100万人突破 - 新サービス「CreditAI」4月リリース予定

H銀行: - デジタル戦略投資: 年間500億円 - 店舗統廃合: 3年で30%削減計画 - フィンテック企業との提携拡大

## 4.3 規制環境の変化

**デジタル円:** 日銀のCBDC実証実験が本格化 **暗号資産規制:** 法制度の整備が進展 **オープンバンキング:** API連携の標準化推進

---

## 第5章: エネルギー・環境業界

---

### 5.1 再生可能エネルギー

**市場拡大:** 再エネ市場は前年比+18%成長。政府の脱炭素政策が追い風。

**太陽光発電:** 新規導入容量は前年比+15%。住宅用、産業用ともに堅調。

**風力発電:** 洋上風力の大型プロジェクトが本格化。2030年までに10GWの導入目標。

### 5.2 主要企業の動向

**グリーンエナジー株式会社:** - 売上高: 2,180百万円 (+18.7%) - 新規発電所3箇所稼働開始  
- 風力発電事業への参入検討

**I電力株式会社:** - 再エネ投資: 年間1,000億円 - 石炭火力の段階的廃止 - 蓄電池事業への参入

---

## 第6章: 信用リスク分析

---

### 6.1 業界別信用リスク

**高リスク業界:** 1. **建設業:** 資材価格高騰、受注環境悪化 2. **小売業:** 消費低迷、EC化の影響 3. **航空業:** 燃料費高騰、需要回復の遅れ

**低リスク業界:** 1. **IT・ソフトウェア:** 需要拡大継続 2. **医療・ヘルスケア:** 安定需要 3. **公益事業:** 規制業界で安定

### 6.2 個別企業の信用状況

**要注意企業リスト:**

**E建設株式会社:** - 信用格付け: BB+（格下げ） - **主要リスク:** 大型プロジェクトの収益性悪化 - **財務指標:** 自己資本比率22.1%、流動比率110% - **推奨取引条件:** 前金50%、支払いサイト30日

**D流通株式会社:** - 信用格付け: BBB-（ネガティブ） - **主要リスク:** 小売市況の悪化、EC化の遅れ - **財務指標:** 自己資本比率28.5%、売上高営業利益率1.8% - **推奨取引条件:** 前金30%、支払いサイト45日

**J製造株式会社:** - 信用格付け: BB（安定） - **主要リスク:** 原材料価格高騰、人材不足 - **財務指標:** 自己資本比率35.2%、ROE8.5% - **推奨取引条件:** 標準条件で可

## 6.3 マクロ経済要因

**金利環境:** 日銀の金融政策正常化により金利上昇圧力。建設・不動産業界への影響大。

**為替動向:** 円安基調継続。輸出企業には追い風、輸入企業には逆風。

**インフレ:** 消費者物価指数+2.1%。企業の価格転嫁能力が収益性を左右。

---

## 第7章: 今後の見通し

---

### 7.1 短期見通し（6ヶ月）

**IT業界:** 成長継続も成長率は鈍化。人材不足が制約要因。

**建設業界:** 調整局面継続。中小企業の淘汰加速。

**製造業:** 業種により二極化。EV関連は好調継続。

**金融業界:** デジタル化投資継続。フィンテック企業の成長加速。

### 7.2 中期見通し（1-2年）

**構造変化の加速:** - DXの本格普及 - 脱炭素投資の拡大 - 人材流動性の向上

**リスク要因:** - 地政学リスクの高まり - 気候変動の影響 - 技術革新の加速

## 7.3 投資・取引上の留意点

成長分野への注目: - AI・機械学習関連 - 脱炭素・環境関連 - ヘルスケア・バイオテック

リスク管理の重要性: - 信用リスクの定期的な見直し - 業界動向のモニタリング強化 - 分散投資の徹底

## 付録: 統計データ

### A. 主要経済指標

- GDP成長率: +1.2% (年率換算)
- 消費者物価指数: +2.1%
- 完全失業率: 2.6%
- 有効求人倍率: 1.31倍

### B. 業界別売上高成長率

- IT・ソフトウェア: +8.2%
- 建設: -12.3%
- 製造業: +1.8%
- 金融: +3.5%
- エネルギー: +15.2%

### C. 企業倒産件数

- 全体: 1,850件 (+8.2%)
- 建設業: 420件 (+15.3%)
- 小売業: 380件 (+12.1%)
- 製造業: 290件 (+5.8%)

本レポートに関するお問い合わせ: 日本産業調査研究所 調査部 TEL: 03-1234-5678 Email: research@jiri.co.jp

**免責事項:** 本レポートは公開情報に基づく分析であり、投資判断の参考情報として提供するものです。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でお願いいたします。